

水道事業会計予算及び同説明書

議案第37号

令和3年度桐生市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度桐生市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間給水件数	604,008 件
(2) 年間総給水量	14,746,869 m ³
(3) 一日平均給水量	40,402 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 梅田浄水場建設事業(配水管改良工事、その他)	
事業費	14,075 千円
ロ その他の建設改良事業(配水管新設及び改良工事、その他)	
事業費	711,561 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			2,208,842 千円
第1項 営業収益			1,994,346 千円
第2項 営業外収益			214,494 千円
第3項 特別利益			2 千円
	支	出	
第1款 水道事業費			2,348,275 千円
第1項 営業費用			2,045,149 千円
第2項 営業外費用			129,892 千円
第3項 特別損失			168,234 千円
第4項 予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額803,941千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,997千円、当年度分損益勘定留保資金729,034千円、建設改良積立金10,910千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	262,168 千円
第1項	企業債	200,000 千円
第2項	負担金	15,099 千円
第3項	出資金	22,608 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	工事負担金	15,000 千円
第6項	国県補助金	9,460 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,066,109 千円
第1項	建設改良費	748,549 千円
第2項	企業債償還金	312,364 千円
第3項	国庫補助金返還金	196 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
桐生市水道事業窓口業務包括委託	令和4年度から令和6年度	927,274千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 200,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び公営企業等金融機構資 金について、利率の見直 しを行なった後において は当該見直し後の利率)	償還は、半年賦又は年賦元利若し しくは元金均等償還とし、借入先の条 件による。 ただし、企業財政の都合により繰 上償還をし、若しくは償還年限を変 更し、又は低利債に借換をすること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 286,786 千円
(2) 交際費 21 千円

(他会計からの補助金)

第10条 災害対策事業及び簡易水道統合事業にかかる企業債利息の一部及び児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,110千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、26,633千円と定める。

令和3年2月22日提出

桐生市長 荒木 恵 司

令和3年度 桐生市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1,950,518	水道料金	
		2 加入金	21,029	水道新設・改造加入金	
		3 その他の営業収益	22,799	手数料、消火栓維持管理負担金等	
	2 営業外収益	1 受取利息	572	預金利息	
		2 他会計補助金	4,110	一般会計補助金	
		3 長期前受金戻入	121,583		
		4 雑収益	88,229	下水道使用料徴収事務負担金等	
	3 特別利益		2		
		1 固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正益	1		
				2,208,842	
				1,994,346	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費	1 営業費用		2,348,275	
			2,045,149	
		1 原水及び浄水費	534,102	浄水施設維持管理費、水質検査費
		2 配水及び給水費	263,988	配水・給水施設維持管理費
		3 受託工事費	1	
		4 業務費	154,342	検針、料金等費用
		5 総係費	159,570	総括的諸費用
		6 減価償却費	923,144	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	10,001	固定資産除却費等
	8 その他の営業費用	1		
	2 営業外費用		129,892	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,861	企業債借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	47,195	
		3 雑支出	836	不用品売却原価
	3 特別損失		168,234	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	101	水道料金過誤納金還付金等
3 その他の特別損失		168,132	上菱浄水場廃止に伴う除却費・撤去費等	
4 予備費		5,000		
	1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			262,168	
	1 企業債		200,000	
		1 企業債	200,000	
	2 負担金		15,099	
		1 他会計負担金	15,099	消火栓新設工事負担金
	3 出資金		22,608	
		1 他会計出資金	22,608	一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 工事負担金		15,000	
		1 工事負担金	15,000	配水管改良工事負担金
	6 国庫補助金		9,460	
		1 国庫補助金	9,460	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,066,109	
	1 建設改良費		748,549	
		1 梅田浄水場建設事業費	14,075	上菱浄水場廃止に伴う工事等
		2 その他の建設改良費	711,561	配水管新設・改良工事、施設改良工事等
		3 固定資産購入費	20,680	工具器具及び備品
		4 メーター費	2,233	メーター設置費
	2 企業債償還金		312,364	
		1 企業債償還金	312,364	
	3 国庫補助金返還金		196	
		1 国庫補助金返還金	196	消費税等仕入控除税額の確定に伴う返還
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和3年度 桐生市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜)

円

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は当期純損失)	△ 195,780,000
減価償却費	923,144,000
固定資産除却費(特別損失分含む)	123,000,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,315,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 342,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 280,000
長期前受金戻入額	△ 121,583,000
受取利息及び受取配当金	△ 572,000
支払利息	81,861,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,924,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,506,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	394,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	350,000
小計	765,447,000
利息及び配当金の受取額	572,000
利息の支払額	△ 81,861,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	684,158,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 699,403,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	24,460,000
国庫補助金等の返還金	△ 196,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,099,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,039,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,364,000
他会計からの出資による収入	22,608,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,756,000
資金増加額(又は減少額)	△ 65,637,000
資金期首残高	4,089,898,000
資金期末残高	4,024,261,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(13) 33	12,495	141,835	84,617	238,947	47,839	286,786	
前 年 度		(14) 33	14,001	147,587	147,213	308,801	47,861	356,662	
比 較		(△1) 0	△ 1,506	△ 5,752	△ 62,596	△ 69,854	△ 22	△ 69,876	

再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について () 内に外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外及び 休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	管理職員 特別勤務 手当	管理職手当	期末及び 勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		3,384	1,973	1,595	373	2,583		36	197	9,312	57,772	7,392
前 年 度		3,660	1,493	1,888	575	3,441		36	196	9,336	59,698	66,890
比 較		△ 276	480	△ 293	△ 202	△ 858	0	0	1	△ 24	△ 1,926	△ 59,498

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額15,932千円を含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(4) 33		141,835	83,163	224,998	45,455	270,453	
前 年 度		(5) 33		147,587	146,213	293,800	45,149	338,949	
比 較		(△1) 0		△ 5,752	△ 63,050	△ 68,802	306	△ 68,496	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,384	1,973	1,595	373	2,583		36	197	9,312	56,318	7,392
	前 年 度	3,660	1,493	1,888	575	3,441		36	196	9,336	58,698	66,890
	比 較	△ 276	480	△ 293	△ 202	△ 858	0	0	1	△ 24	△ 2,380	△ 59,498

再任用短時間勤務職員について () 内に外書きで記載

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額15,932千円を含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(9)	12,495		1,454	13,949	2,384	16,333	
前 年 度		(9)	14,001		1,000	15,001	2,712	17,713	
比 較		(0)	△ 1,506		454	△ 1,052	△ 328	△ 1,380	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度										1,454	
	前 年 度										1,000	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	454	0

パートタイム会計年度任用職員について () 内に外書きで記載

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
報 酬	△ 1,506	その他の増減分 △ 1,506	異動等による減	
給 料	△ 5,752	昇給に伴う増加分 1,257		平均昇給率 0.81%
		その他の増減分 △ 7,009	異動等による減	職員数の異動状況 (常勤職員のみ) 本年度 33 人 前年度 33 人 増 減 0 人 採用・退職等の状況 採 用 0 人 退 職 △ 2 人 その他 2 人
職員手当	△ 62,596	その他の増減分 △ 62,596	退職給付引当金繰入額の減 異動等による減	△ 59,498 千円 △ 3,098 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	334,197	326,900
	平均給与月額 (円)	378,677	330,400
	平均年齢 (歳)	43歳7月	51歳3月
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	343,693	324,167
	平均給与月額 (円)	387,697	327,667
	平均年齢 (歳)	43歳0月	50歳3月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中学卒		146,100		146,100
高校卒	150,600		150,600	
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 4月 1日現在	8 級	1	3.33			
	7 級	0	0.00			
	6 級	3	10.00			
	5 級	7	23.33			
	4 級	6	20.00	4 級	1	33.33
	3 級	7	23.33	3 級	1	33.33
	2 級	2	6.67	2 級	1	33.33
	1 級	4	13.33	1 級		
	計	30	100.00	計	3	100.00
令和2年 4月 1日現在	8 級	1	3.33			
	7 級	2	6.67			
	6 級	1	3.33			
	5 級	6	20.00			
	4 級	6	20.00	4 級	1	33.33
	3 級	6	20.00	3 級	1	33.33
	2 級	4	13.33	2 級	1	33.33
	1 級	4	13.33	1 級		
	計	30	100.00	計	3	100.00

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長 参 事	次 長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	係 長 主 査	主 査 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職					主任技術員	主任技術員	主任技術員	技術員

(4) 昇給

区 分		全職種	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	33	30	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	29	3	
	号級数別内訳	2号給 (人)	5	4	1
		3号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	25	23	2
比率 (B) / (A) (%)	97.0	96.7	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	33	30	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	30	3	
	号級数別内訳	2号給 (人)	7	6	1
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	25	23	2
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.27	0.20	0.97
支給対象職員の比率 (%)	68.40	67.60	75.00
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 浄水場業務手当 2. 危険物取扱手当 3. 高圧電気取扱作業手当 4. 高所深所作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用短時間勤務職員について適用

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考		
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国庫補助金								損益勘定 留保資金	建設改良 積立金
1. 資本的 支 出	1. 建設 改良費	浄水施設更新事業 (凝集沈澱池設備 更新工事)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
			2	59,840	—	—	—	59,840	—	56,320	—	56,320	—	37.6	逓次繰越 3,520千円
			3	89,760	—	—	89,760	—	—	—	93,280	93,280	—	62.4	
			計	149,600	—	—	89,760	59,840	—	56,320	93,280	149,600	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
桐生市水道事業 窓口業務包括委託	千円 927,274	—	千円 —	令和4年度から 令和6年度まで	千円 927,274	千円 927,274

令和3年度 桐生市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
			(消費税及び地方消費税抜)
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,773,199,000		
(2) 加入金	19,120,000		
(3) その他の営業収益	22,495,000	1,814,814,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	493,087,000		
(2) 配水及び給水費	242,371,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 業務費	141,343,000		
(5) 総係費	156,510,000		
(6) 減価償却費	923,144,000		
(7) 資産減耗費	10,001,000		
(8) その他の営業費用	1,000	1,966,458,000	
営業損失			151,644,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	572,000		
(2) 他会計補助金	4,110,000		
(3) 長期前受金戻入	121,583,000		
(4) 雑収益	80,506,000	206,771,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,861,000		
(2) 雑支出	836,000	82,697,000	
5. 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	119,074,000
經常損失			32,570,000
6. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000	2,000	
7. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	91,000		
(3) その他の特別損失	163,120,000	163,212,000	△ 163,210,000
当年度純損失			195,780,000
その他未処分利益剰余金変動額			10,910,000
当年度未処理欠損金			184,870,000

令和3年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
	資 産 の 部		円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		632,924,000	
ロ 立木		5,985,000	
ハ 建物	1,771,717,000		
減価償却累計額	<u>942,289,000</u>	829,428,000	
ニ 構築物	29,126,205,000		
減価償却累計額	<u>14,358,158,000</u>	14,768,047,000	
ホ 機械及び装置	7,991,100,000		
減価償却累計額	<u>3,994,635,000</u>	3,996,465,000	
ヘ 車両運搬具	47,281,000		
減価償却累計額	<u>44,393,000</u>	2,888,000	
ト 工具器具及び備品	250,281,000		
減価償却累計額	<u>198,302,000</u>	51,979,000	
チ 建設仮勘定		<u>19,494,000</u>	
有形固定資産合計			20,307,210,000
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		805,000	
ロ ダム使用权		<u>3,091,070,000</u>	
無形固定資産合計			<u>3,091,875,000</u>
固定資産合計			23,399,085,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			4,024,261,000
(2) 未収金		299,985,000	
貸倒引当金		<u>1,288,000</u>	298,697,000
(3) 貯蔵品			10,350,000
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>
流動資産合計			<u>4,336,808,000</u>
資産合計			<u><u>27,735,893,000</u></u>

	円	円	円	円
	負債の部			
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,093,957,000		6,093,957,000	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	286,863,000			
ロ 修繕引当金	436,583,000			
引当金合計			723,446,000	
固定負債合計				6,817,403,000
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	328,626,000		328,626,000	
(2) 未払金			339,110,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	22,266,000		22,266,000	
(4) その他流動負債			4,935,000	
流動負債合計				694,937,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	873,517,000			
収益化累計額	574,679,000	298,838,000		
ロ 工事寄付金	1,326,000			
収益化累計額	1,028,000	298,000		
ハ 他会計負担金	811,723,000			
収益化累計額	473,042,000	338,681,000		
ニ 工事負担金	2,074,855,000			
収益化累計額	1,480,440,000	594,415,000		
ホ 国県補助金	1,971,190,000			
収益化累計額	180,684,000	1,790,506,000		
ヘ その他資本剰余金	1,191,000			
収益化累計額	1,131,000	60,000		
長期前受金合計			3,022,798,000	
繰延収益合計				3,022,798,000
負債合計				10,535,138,000

	円	円	円	円
資 本 の 部				
6. 資本金				12,359,684,000
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	90,369,000			
ロ 工事寄付金	1,674,000			
ハ 他会計負担金	3,085,000			
ニ 工事負担金	59,438,000			
ホ 国県補助金	48,315,000			
ヘ その他資本剰余金	16,822,000			
資本剰余金合計		<u>219,703,000</u>		
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	1,565,475,000			
ロ 災害復旧積立金	500,000,000			
ハ 建設改良積立金	2,555,893,000			
利益剰余金合計		<u>4,621,368,000</u>		
剰余金合計				<u>4,841,071,000</u>
資本合計				<u>17,200,755,000</u>
負債資本合計				<u><u>27,735,893,000</u></u>

令和2年度 桐生市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

	円	円	円
(消費税及び地方消費税抜)			
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,804,263,000		
(2) 加入金	19,761,000		
(3) その他の営業収益	16,830,000	1,840,854,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	462,631,000		
(2) 配水及び給水費	262,031,000		
(3) 業務費	140,545,000		
(4) 総係費	217,711,000		
(5) 減価償却費	676,608,000		
(6) 資産減耗費	20,000,000	1,779,526,000	
営業利益			61,328,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	733,000		
(2) 他会計補助金	4,638,000		
(3) 長期前受金戻入	91,259,000		
(4) 雑収益	73,786,000	170,416,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,529,000		
(2) 雑支出	781,000	85,310,000	85,106,000
経常利益			146,434,000
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	62,000	62,000	△ 62,000
当年度純利益			146,372,000
その他未処分利益剰余金変動額			1,614,468,000
当年度未処分利益剰余金			1,760,840,000

令和2年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
	資 産 の 部		円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		632,924,000	
ロ 立木		5,985,000	
ハ 建物	1,860,925,000		
減価償却累計額	<u>982,849,000</u>	878,076,000	
ニ 構築物	28,855,191,000		
減価償却累計額	<u>14,036,231,000</u>	14,818,960,000	
ホ 機械及び装置	8,764,602,000		
減価償却累計額	<u>4,612,842,000</u>	4,151,760,000	
ヘ 車両運搬具	47,281,000		
減価償却累計額	<u>43,591,000</u>	3,690,000	
ト 工具器具及び備品	235,761,000		
減価償却累計額	<u>194,629,000</u>	41,132,000	
チ 建設仮勘定		<u>60,592,000</u>	
有形固定資産合計			20,593,119,000
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		805,000	
ロ ダム使用权		<u>3,151,903,000</u>	
無形固定資産合計			<u>3,152,708,000</u>
固定資産合計			23,745,827,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			4,089,898,000
(2) 未収金		280,061,000	
貸倒引当金		<u>1,568,000</u>	278,493,000
(3) 貯蔵品			10,744,000
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>
流動資産合計			<u>4,382,635,000</u>
資産合計			<u>28,128,462,000</u>

	円	円	円	円
	負債の部			
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,222,583,000		6,222,583,000	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	288,178,000			
ロ 修繕引当金	436,583,000			
引当金合計			<u>724,761,000</u>	
固定負債合計				6,947,344,000
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	312,363,000		312,363,000	
(2) 未払金			362,616,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	22,608,000		22,608,000	
(4) その他流動負債			<u>4,585,000</u>	
流動負債合計				702,172,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	873,517,000			
収益化累計額	<u>559,274,000</u>	314,243,000		
ロ 工事寄付金	1,326,000			
収益化累計額	<u>1,008,000</u>	318,000		
ハ 他会計負担金	796,624,000			
収益化累計額	<u>457,099,000</u>	339,525,000		
ニ 工事負担金	2,059,855,000			
収益化累計額	<u>1,432,228,000</u>	627,627,000		
ホ 国県補助金	1,987,608,000			
収益化累計額	<u>164,362,000</u>	1,823,246,000		
ヘ その他資本剰余金	1,191,000			
収益化累計額	<u>1,131,000</u>	60,000		
長期前受金合計			<u>3,105,019,000</u>	
繰延収益合計				<u>3,105,019,000</u>
負債合計				10,754,535,000

	円	円	円
	資 本 の 部		円
6. 資本金			10,722,608,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	90,369,000		
ロ 工事寄付金	1,674,000		
ハ 他会計負担金	3,085,000		
ニ 工事負担金	59,438,000		
ホ 国県補助金	48,315,000		
ヘ その他資本剰余金	16,822,000		
資本剰余金合計	<u>16,822,000</u>	219,703,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,750,345,000		
ロ 災害復旧積立金	500,000,000		
ハ 建設改良積立金	2,420,431,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,760,840,000		
利益剰余金合計	<u>1,760,840,000</u>	<u>6,431,616,000</u>	
剰余金合計			<u>6,651,319,000</u>
資本合計			<u>17,373,927,000</u>
負債資本合計			<u><u>28,128,462,000</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道局在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額並びに支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権残高に貸倒実績率を乗じて、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 令和3年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は227,324,000円である。

(2) 当年度未処理欠損金の処理

貸借対照表に計上されている利益剰余金は、当年度未処理欠損金処理後の金額である。

2 令和2年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は249,931,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 令和3年度末日における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 13,979,000円 1年超 25,628,000円 計 39,607,000円

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として19,804,000円を支給することとなったため、退職給付引当金19,804,000円を取り崩す。

令和3年度において、退職手当として20,427,000円を支給することとなったため、退職給付引当金20,427,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として55,193,000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として10,906,000円を支出することとなったため、賞与引当金25,786,000円を取り崩す。

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として58,781,000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として13,895,000円を支出することとなったため、賞与引当金22,608,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失として1,063,000円を計上することとなったため、貸倒引当金1,063,000円を取り崩す。

令和3年度において、債権の不納欠損による損失として1,568,000円を計上することとなったため、貸倒引当金1,568,000円を取り崩す。

下水道事業会計予算及び同説明書

議案第38号

令和3年度桐生市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度桐生市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	2,699	h a
(2) 年間総処理水量	19,438,000	m ³
(3) 主要な建設改良事業		
イ 管渠建設事業	321,214	千円
ロ 雨水対策事業	74,998	千円
ハ 流域下水道建設事業	58,627	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			2,983,727 千円
第1項 営業収益			2,208,670 千円
第2項 営業外収益			775,057 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費			2,946,280 千円
第1項 営業費用			2,749,304 千円
第2項 営業外費用			196,976 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額763,437千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,991千円、当年度分損益勘定留保資金716,446千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,021,570 千円
第1項 企業債			430,700 千円
第2項 受益者負担金			29,717 千円
第3項 他会計補助金			397,425 千円
第4項 国庫補助金			81,978 千円
第5項 県補助金			2,000 千円
第6項 工事負担金			79,750 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,785,007 千円
第1項 建設改良費			454,839 千円
第2項 企業債償還金			1,330,168 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 430,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率の見 直しを行なった後におい ては当該見直し後の利率)	償還は、半年賦又は年賦元利若し くは元金均等償還とし、借入先の条 件による。 ただし、企業財政の都合により繰 上償還をし、若しくは償還年限を変 更し、又は低利債に借換をすること ができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

138,845 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、397,425千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、27,684千円と定める。

令和3年2月22日提出

桐生市長 荒木 恵 司

令和3年度 桐生市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	2,983,727	一般会計からの基準内繰入金
		2 他会計負担金	2,208,670	
			1,515,300	
			693,370	
	2 営業外収益	1 長期前受金戻入	775,057	自動販売機設置料等
		2 雑収益	772,110	
			2,947	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費	1 営業費用		2,946,280	
			2,749,304	
		1 管渠費	101,465	下水道管渠維持管理費
		2 処理場費	505,170	境野水処理センター維持管理費
		3 汚水ポンプ場管理費	62,192	汚水ポンプ場維持管理費
		4 小規模汚水処理場管理費	5,466	小規模汚水処理場維持管理費
		5 周辺対策費	13,607	三ツ堀会館、一本木会館等維持管理費
		6 業務費	74,449	下水道使用料徴収事務委託料
		7 総係費	99,470	総括的諸費用
	8 流域下水道管理費	398,929	東毛流域下水道(桐生処理区)維持管理費負担金	
	2 営業外費用	9 減価償却費	1,488,556	固定資産減価償却費
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	196,976 196,976	企業債借入金利息	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,021,570	
	1 企業債		430,700	
		1 企業債	430,700	
	2 受益者負担金		29,717	
		1 受益者負担金	29,717	下水道事業受益者負担金、受益者分担金
	3 他会計補助金		397,425	
		1 他会計補助金	397,425	一般会計からの基準外繰入金
	4 国庫補助金		81,978	
		1 国庫補助金	81,978	社会資本整備総合交付金
	5 県補助金		2,000	
		1 県補助金	2,000	群馬県公共下水道事業費補助金
	6 工事負担金		79,750	
		1 工事負担金	79,750	重伝建地区下水道管移設工事負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,785,007	
	1 建設改良費		454,839	
		1 管渠建設費	321,214	污水管渠築造工事費、舗装復旧工事費等
		2 雨水対策費	74,998	雨水幹線、雨水管渠築造工事費等
		3 流域下水道建設費	58,627	東毛流域下水道(桐生処理区)建設費負担金
	2 企業債償還金		1,330,168	
		1 企業債償還金	1,330,168	

令和3年度 桐生市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜)

	円		円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0	有形固定資産の取得による支出	△ 350,218,000
減価償却費	1,488,556,000	無形固定資産の取得による支出	△ 53,297,000
固定資産除却費	0	国庫補助金等による収入	83,978,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	706,000	工事負担金による収入	79,750,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,708,000	受益者負担金による収入	29,717,000
長期前受金戻入額	△ 772,110,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 210,070,000</u>
受取利息	0		
支払利息	196,976,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特定収入に係る仕入税額の調整	51,013,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	430,700,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,798,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,330,168,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,111,000	他会計補助金による収入	397,425,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 502,043,000</u>
小計	<u>912,617,000</u>		
利息の受取額	0	資金増加額(又は減少額)	3,528,000
利息の支払額	△ 196,976,000	資金期首残高	49,900,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>715,641,000</u>	資金期末残高	<u>53,428,000</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(7) 16	5,297	67,618	43,856	116,771	22,074	138,845	
前 年 度		(4) 18	5,972	73,866	47,821	127,659	24,748	152,407	
比 較		(3) △ 2	△ 675	△ 6,248	△ 3,965	△ 10,888	△ 2,674	△ 13,562	

再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について () 内に外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外及び 休日勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
		本 年 度	1,854	536	1,041	600	1,660	3,984
	前 年 度	2,910	480	1,052	600	1,660	3,768	37,351
	比 較	△ 1,056	56	△ 11	0	0	216	△ 3,170

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額7,304千円が含まれる

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(3) 16		67,618	43,231	110,849	21,057	131,906	
前 年 度		(1) 18		73,866	47,821	121,687	23,881	145,568	
比 較		(2) △ 2		△ 6,248	△ 4,590	△ 10,838	△ 2,824	△ 13,662	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外及び 休日勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,854	536	1,041	600	1,660	3,984	33,556
	前 年 度	2,910	480	1,052	600	1,660	3,768	37,351
	比 較	△ 1,056	56	△ 11	0	0	216	△ 3,795

再任用短時間勤務職員について () 内に外書きで記載

(注)本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額7,304千円が含まれる

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(4) 0	5,297		625	5,922	1,017	6,939	
前 年 度		(3) 0	5,972			5,972	867	6,839	
比 較		(1) 0	△ 675		625	△ 50	150	100	

職員手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
	本 年 度		625
	前 年 度		
	比 較		625

パートタイム会計年度任用職員について () 内に外書きで記載

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△675	その他の増減分	△675	異動等による減	-
給 料	△6,248	給与改定に伴う増減分	-	異動等による減	職員数の異動状況 (常勤職員のみ) 本年度 16人 前年度 18人 増 減 △ 2人
		昇給に伴う増加分	913		
		その他の増減分	△7,161		
職員手当	△3,965	給与改定に伴う増減分	-	異動等による減	-
		その他の増減分	△3,965		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,050	
	平均給与月額 (円)	353,265	
	平均年齢 (歳)	40歳11月	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	307,455	275,200
	平均給与月額 (円)	354,324	307,800
	平均年齢 (歳)	40歳9月	42歳11月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中学卒		146,100		146,100
高校卒	150,600		150,600	
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	8 級					
	7 級	1	6.25			
	6 級	1	6.25			
	5 級	3	18.75			
	4 級	2	12.50	4 級		
	3 級	4	25.00	3 級		
	2 級	3	18.75	2 級		
	1 級	2	12.50	1 級		
	計	16	100.00	計	0	0.00
令和2年4月1日現在	8 級					
	7 級	1	6.25			
	6 級	1	6.25			
	5 級					
	4 級	7	43.75	4 級		
	3 級	2	12.50	3 級	1	50.00
	2 級	3	18.75	2 級	1	50.00
	1 級	2	12.50	1 級		
	計	16	100.00	計	2	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長	次 長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	係 長 主 査	主 査 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職					主任技術員	主任技術員	主任技術員	技術員

(4) 昇給

区 分		全職種	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号級数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	12	12	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	18	16	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	2	
	号級数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	14	2
比率 (B) / (A) (%)	94.4	93.8	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.89	0.89	
支給対象職員の比率 (%)	12.50	12.50	
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 下水道業務手当 2. 高圧電気接近作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

令和3年度 桐生市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,377,726,000		
(2) 他会計負担金	693,370,000	2,071,096,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	94,835,000		
(2) 処理場費	462,532,000		
(3) 汚水ポンプ場管理費	56,538,000		
(4) 小規模汚水処理場管理費	4,969,000		
(5) 周辺対策費	12,370,000		
(6) 業務費	67,681,000		
(7) 総係費	99,030,000		
(8) 流域下水道管理費	362,663,000		
(9) 減価償却費	1,488,556,000	2,649,174,000	
営業利益			△ 578,078,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	772,110,000		
(4) 雑収益	2,944,000	775,054,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	196,976,000	196,976,000	
經常利益			0
当年度純利益			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和3年度 桐生市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		791,766,000		
ロ 建物	585,783,000			
減価償却累計額	<u>96,583,000</u>		489,200,000	
ハ 構築物	33,805,467,000			
減価償却累計額	<u>2,635,519,000</u>		31,169,948,000	
ニ 機械及び装置	470,814,000			
減価償却累計額	<u>24,973,000</u>		445,841,000	
ホ 車両運搬具	1,049,000			
減価償却累計額	<u>0</u>		1,049,000	
ヘ 建設仮勘定		<u>34,501,000</u>		
有形固定資産合計			32,932,305,000	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,556,253,000		
無形固定資産合計			1,556,253,000	
(3) 投資				
イ 基金		40,000,000		
投資合計			<u>40,000,000</u>	
固定資産合計				34,528,558,000
2. 流動資産				
(1) 現金預金			53,428,000	
(2) 未収金		167,386,000		
貸倒引当金		<u>2,240,000</u>	165,146,000	
(3) 貯蔵品			4,161,000	
流動資産合計				<u>222,735,000</u>
資産合計				<u><u>34,751,293,000</u></u>

	円	円	円
	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,508,326,000	
固定負債合計			10,508,326,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,299,774,000	
(2) 未払金		89,798,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		7,304,000	
流動負債合計			1,396,876,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,934,552,000	
収益化累計額		1,542,003,000	
繰延収益合計			17,392,549,000
負債合計			29,297,751,000
	円	円	円
	資本の部		
6. 資本金			5,057,659,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	395,883,000		
資本剰余金合計		395,883,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			395,883,000
資本合計			5,453,542,000
負債資本合計			34,751,293,000

令和2年度 桐生市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,337,562,000		
(2) 他会計負担金	<u>730,894,000</u>	2,068,456,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	92,102,000		
(2) 処理場費	452,677,000		
(3) 汚水ポンプ場管理費	60,421,000		
(4) 小規模汚水処理場管理費	6,176,000		
(5) 周辺対策費	13,262,000		
(6) 業務費	70,209,000		
(7) 総係費	63,859,000		
(8) 流域下水道管理費	368,105,000		
(9) 減価償却費	<u>1,480,116,000</u>	<u>2,606,927,000</u>	
営業利益			△ 538,471,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	10,000		
(2) 長期前受金戻入	769,892,000		
(3) 雑収益	<u>92,000</u>	769,994,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	222,506,000		
經常利益		222,506,000	9,017,000
5. 特別損失			
(1) 貸倒引当金繰入額	1,706,000		
(2) 賞与引当金繰入額	<u>7,311,000</u>	<u>9,017,000</u>	<u>△ 9,017,000</u>
当年度純利益			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和2年度 桐生市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		791,766,000		
ロ 建物	585,783,000			
減価償却累計額	48,291,000		537,492,000	
ハ 構築物	33,455,249,000			
減価償却累計額	1,314,150,000		32,141,099,000	
ニ 機械及び装置	470,814,000			
減価償却累計額	12,486,000		458,328,000	
ホ 車両運搬具	1,049,000			
減価償却累計額	0		1,049,000	
ヘ 建設仮勘定		14,834,000		
有形固定資産合計		<u>14,834,000</u>	33,944,568,000	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,609,365,000		
無形固定資産合計			1,609,365,000	
(3) 投資				
イ 基金		40,000,000		
投資合計			<u>40,000,000</u>	
固定資産合計				35,593,933,000
2. 流動資産				
(1) 現金預金			49,900,000	
(2) 未収金		135,588,000		
貸倒引当金		1,534,000	134,054,000	
(3) 貯蔵品			4,254,000	
流動資産合計				<u>188,208,000</u>
資産合計				<u><u>35,782,141,000</u></u>

	円	円	円
	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,377,400,000	
固定負債合計			11,377,400,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,330,168,000	
(2) 未払金		107,909,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		10,012,000	
流動負債合計		<u>1,448,089,000</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,754,452,000	
収益化累計額		769,892,000	
繰延収益合計			<u>17,984,560,000</u>
負債合計			<u>30,810,049,000</u>
	円	円	円
	資本の部		
6. 資本金			4,576,209,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	395,883,000		
資本剰余金合計		395,883,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>395,883,000</u>
資本合計			<u>4,972,092,000</u>
負債資本合計			<u><u>35,782,141,000</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額並びに支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率は、不納欠損額が確定している直近の過去3年間の不納欠損率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 令和3年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,959,402千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和3年度において、職員の期末・勤勉手当として40,350,000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として6,173,000円を支出することとなるため、賞与引当金10,012,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失として1,534,000円を計上することとなるため、貸倒引当金1,534,000円を取り崩す。

